

彙

報

1. 京都大学における東南アジア研究センター設置に関する経過概要
2. 京都大学東南アジア研究計画準備委員会要項
3. 京都大学東南アジア研究計画準備委員会委員
4. 京都大学東南アジア研究計画準備委員会開催日
5. 京都大学東南アジア研究センター管理委員会規程
6. 京都大学東南アジア研究センター管理委員名簿
7. 京都大学東南アジア研究センター管理委員会開催日
8. 京都大学東南アジア研究センター機構関連図
9. 京都大学東南アジア研究センター教官一覧表
10. 京都大学東南アジア研究センター規程
11. 京都大学東南アジア研究に対する京都大学総長の声明
12. 京都大学東南アジア研究計画概要
13. News from The Ford Foundation

京都大学における東南アジア研究センター設置に関する経過概要

(1) 昭和33年秋、総長の要請により総長と関係学部長の間で、京大として東南アジアに関する人文・社会科学的総合研究を推進することが議せられ、次いで関係学部長と学部長推せん教授からなる会議の結果、推進を具体化するため東南アジア研究委員会が組織された。

そして昭和34年9月研究委員会を中心として学内の東南アジア研究者で東南アジア研究会が発足し、爾来、月例研究会がもたれている。

研究委員会の議に基づき、昭和36年3月から9月まで東南アジア研究状況調査のためフォード財団の資金援助を得て、調査団が欧米および東南アジア諸国に派遣された。その結果は、「東南アジア研究にかんする視察旅行の報告」で報告されている。

研究委員会は、この調査報告に基づき、京大としての東南アジア研究計画を検討し、研究計画のうち主として外貨を必要とする計画の経費はフォード財団の資金援助によることとし、昭和37年2月にディスカッ

ション・ベーススとしての資金援助申請案をフォード財団に提出した。

(2) 昭和37年5・6月の2回にわたる学部長会議で京大として東南アジアの総合的研究を組織的、恒久的に推進することが検討され、同年6月東南アジアに関する研究計画および研究体制を審議するため、京都大学東南アジア研究計画準備委員会が設けられた。

準備委員会は、東南アジアの人文・社会・自然諸科からなる全学的な研究体制について審議し、その体制として東南アジア研究センターが検討された。

1. この研究センターは広く人文・社会および自然科学的研究を行なうものとする。

2. 研究センターはインター・ファカルティの原則のもとに組織運営されること。

3. 研究者については既往のメンバー以外になるべく広く学内外の研究者の参加を期待すること。

4. 研究センターはフォード財団の資金援助の有無にかかわらず行なうこと。

5. 研究センターの経費は国費および国の内外の資金援助により、フォード財団の資金援助のある場合には主として第1回現地調査の費用にあて、これがセンターの事業の一部になること。

6. 研究センターは自主・民主・公開の3原則により組織運営され、また学術会議の国際研究協力の5原則を守ること。

7. 研究センターの管理運営上の重要問題および将来構想はすべて将来設置される東南アジア研究センター管理委員会で審議されること。

さしあたって研究センターの実際上の運営のため、中核となる専任教職員を若干名必要とする。このための昭和39年度以降の予算要求には、2部門程度が予想される。

8. 研究の対象地域は一応東南アジアとしているが、将来この地域を拡大して東南アジア以外の地域を含みうるようにしたい。これについては、前記管理委員会で審議されること。

準備委員会は、7回の会合を持ったが、昭和37年12月の最終会の委員会においてこれまでの審議結果に基

づき東南アジア研究センターの設置に関し、昭和37年12月12日答申を行なった。続いて昭和38年1月8日開催の評議会においてこの答申に基づく東南アジア研究センター設置について審議された結果、同日付をもって「東南アジア研究センター」ならびに「東南アジア研究センター管理委員会」が正式に発足した。

管理委員会は準備委員会の職務の一部を引きつぐとともに、昭和38年2月第1回の委員会をひらき、委員長互選、研究センター所長の選考等所要事項について審議し、研究センターの管理の任にあたることになった。

(3) 一方この間に昭和37年7月フォード財団より顧問が来学、研究委員会とさきに提出した資金援助申請案について協議した。同年8月24日準備委員会の諒承を得て、研究委員会は人文・社会科学関係の現地調査を中心とする資金援助申請をフォード財団に提出した。

なお研究委員会は今後とも京大としての正式の研究体制（東南アジア研究センター）が発足するに至るまでは従来どおり人文社会科学関係の研究と、フォード財団との交渉を続けることとなった。

なおこのフォード財団に対する資金援助申請は、その後数次にわたる書簡の往復のうえ、昭和38年2月7日付をもって認可があり、京都大学に対する35万ドルの援助金の交付が決定した。

(4) なお東南アジア研究センターの設置にあたり、大学院学生を中心とする設置反対運動が続き、数次にわたり関係者は代表学生等に対し、説得にあたった。この会談において関係者は、前記東南アジア研究センター設置に関する方針、フォード財団との交渉の模様を中心に説得にあたり、学生側の懸念するような、アメリカの意向による研究方向の恣意的決定はありえないことを明らかにした。東南アジア研究センターの設置決定以来現在までのところ学生その他による反対運動は見られない。

京都大学東南アジア研究計画準備委員会要項

1. 京都大学東南アジア研究計画準備委員会（以下「委員会」という）は、本学における東南アジアに関する研究計画、研究体制等について審議し、研究の推進の準備を図ることを目的とする。

2. 委員会は、次の各号にかかげる者で組織する。

- (1) 学部長
- (2) 教養部長
- (3) 人文科学研究所長
- (4) 前各号にかかげる部局の教授各一名
- (5) 事務局長、庶務部長、経理部長

3. 委員長は委員の互選によって定める。委員長は委員会を招集し、その議長となる。

4. 委員会には幹事若干名をおき、委員会の庶務を処理させる。

附 則

この要項は昭和37年6月5日から施行する。

京都大学東南アジア研究計画準備委員会委員

（昭和37年6月26日現在）

文学部長	足 利 惇 氏
教育学部長	篠 原 陽 二
法学部長	大 森 忠 夫
経済学部長	山 岡 亮 一
理学部長	宮 地 伝 三 郎
医学部長	堀 井 五 十 雄
薬学部長	富 田 真 雄
工学部長	藤 野 清 久
農学部長	奥 田 東
教養部長	木 村 作 次 郎
人文科学研究所長	桑 原 武 夫
教授（文学部）	臼 井 二 尚
〃（教育学部）	相 良 惟 一
〃（法学部）	猪 木 正 道
〃（経済学部）	堀 江 保 蔵
〃（理学部）	北 村 四 郎
〃（医学部）	西 尾 雅 七
〃（薬学部）	木 村 康 一
〃（工学部）	滝 本 清
〃（農学部）	四 手 井 綱 英
〃（教養部）	羽 田 明
〃（人文科学研究所）	岩 村 忍
事務局長	横 田 実
庶務部長	松 本 忠 太 郎
経理部長	浅 野 清 重
助教授（文学部）	棚 瀬 襄 爾（幹事）

助教授（農学部） 本 岡 武
 庶務課長 遠 藤 丞
 主計課長 渡 部 肇

京都大学東南アジア研究計画準備委員会開催日

第1回 昭和37年6月26日
 第2回 昭和37年7月10日
 第3回 昭和37年8月21日
 第4回 昭和37年9月11日
 第5回 昭和37年9月25日
 第6回 昭和37年10月17日
 第7回 昭和37年12月4日

京都大学東南アジア研究センター管理委員会規程

第1条 京都大学に東南アジア研究センター管理委員会（以下「管理委員会」という。）を置く。

第2条 管理委員会は、東南アジア研究センター（以下「研究センター」という。）に関する次の事項を審議する。

- 一 所長の選考
- 二 規程の制定改廃
- 三 年次研究計画および事業計画ならびにその報告
- 四 その他委員長が必要と認めた事項

第3条 管理委員会は、次の各号にかかげる委員で組織する。

- 一 学部、教養部および研究所のうち関係する部局の長またはこれに代わる教授
- 二 研究センター所長

- 2 前項第1号の委員は、総長が委嘱する。
- 3 第1項第1号の委員のうち部局長以外のものの任期は、2年とする。

第4条 管理委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2 前項の招集は、年1回以上行なわなければならない。

3 2名以上の委員から審議事項を示して管理委員会の開催を求められたときは、委員長は、すみやかに管理委員会を招集しなければならない。

第5条 委員長および副委員長は、委員の互選によって定める。

2 委員長および副委員長の任期は、2年とする。

3 委員長に事故あるときは、副委員長が代行する。
 第6号 議案は、第4条第3項に定める場合を除き、委員長が管理委員会に付議する。

第7条 管理委員会は、委員の4分の3以上が出席しなければ開会することができない。

第8条 管理委員会の議員は、出席者の3分の2以上の多数で決する。

第9条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

第10条 管理委員会の事務を処理するため幹事若干名を置く。

附 則

この規程は、昭和38年1月8日から施行する。

（昭和38年2月15日学報号外）

京都大学東南アジア研究センター管理委員会委員名簿

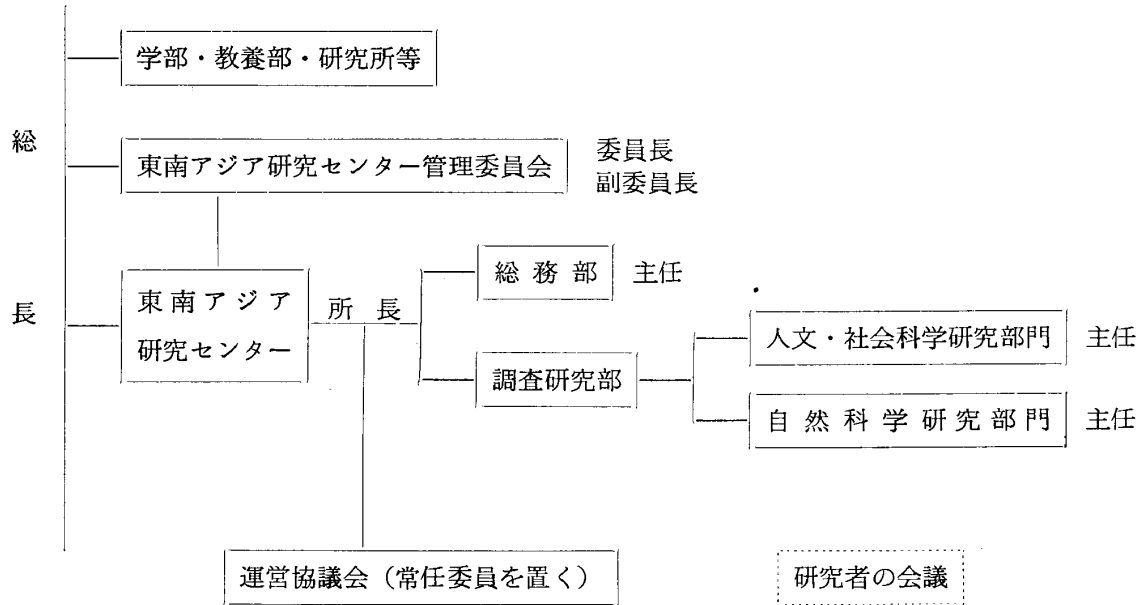
（昭和38年3月1日現在）

委員長	文学部長	足 利 惇 氏
副委員長	人文科学研究所長	桑 原 武 夫
委員	教育学部長	重 松 俊 明
〃	法学部長	中 田 淳 一
〃	経済学部長	岡 部 利 良
〃	理学部長	宮 地 伝 三 郎
〃	医学部長	堀 井 五 十 雄
〃	薬学部教授	木 村 康 一
〃	工学部長	藤 野 清 久
〃	東南アジア研究センター所長	奥 田 東
〃	農学部長	
〃	教養部長	木 村 作 次 郎

京都大学東南アジア研究センター管理委員会開催日

第1回 昭和38年2月19日
 第2回 昭和38年3月5日
 第3回 昭和38年3月25日
 第4回 昭和38年5月7日

東南アジア研究センター機構関連図



運営協議会構成員：教授・助教授・講師

東南アジア研究センター教官一覧表 (昭和38年6月4日)

部局名	職名	氏名	研究内容
文学部	教授	泉井久之助	マラヤおよび現インドネシア国の諸方言の直接的採録研究を中心とするマライ・ポリネシア諸語の比較言語学的研究
〃	〃	織田武雄	東南アジアにおける村落の研究(環境)
〃	助教授	池田義祐	東南アジアにおける家族および村落の研究
〃	〃	棚瀬襄爾	「マラヤ研究」マラヤの社会・文化・宗教等を文化人類学的に調査研究する
〃	〃	西田龍雄	ビルマ諸方言の直接的採集に基づくチベット・ビルマ諸語の比較研究——モーン語の研究をふくむ
教育学部	教授	相良惟一	1. 東南アジア地域における教育制度の比較研究 2. 東南アジアの近代化と教育の役割についての研究
〃	〃	池田進	〃
〃	〃	佐藤幸治	東南アジア地域における仏教(禅)の比較研究について
〃	助教授	小田武	東南アジア地域における教育内容についての研究
〃	〃	森口兼二	日本人の東南アジア観と東南アジア諸国における日本観
〃	〃	小倉親雄	東南アジアにおける読書の資源と機会の研究
法学部	教授	猪木正道	東南アジア諸国家における政治組織と政治過程の比較研究
〃	〃	福島徳寿郎	〃
〃	助教授	清永敬次	〃
〃	〃	園部逸夫	〃

部局名	職名	氏名	研究内容
法学部	助教授	香西茂	〃
経済学部	教授	堀江保蔵	南アジア経済近代化要因の研究
〃	助教授	鎌倉昇	東南アジアの経済近代化を阻害している事情の研究
理学部	教授	西村英一	東南アジアにおける地震の研究
〃	〃	瀬野錦蔵	東南アジアにおける陸水の研究
医学部	〃	西尾雅七	東南アジア諸地域における公衆衛生学的研究
薬学部	〃	木村康一	1. 薬用資源調査 2. 薬学事情調査 3. 薬学教育事情調査
〃	〃	井上博之	東南アジア各地の植物を医薬資源として検討し、薬理学的に興味あるものについて化学的研究を行なう
〃	助教授	高橋三雄	フィリピンの薬用植物の含有生分の研究
工学部	教授	滝本清	東南アジアにおける酸性火成岩に伴なう鉱床の研究
〃	〃	松尾新一郎	東南アジア地区の地下水位とその影響について
農学部	〃	四手井綱英	東南アジアにおける自然条件の研究
〃	〃	川口桂三郎	東南アジア諸国の農業立地に関する基礎調査
〃	助教授	本岡武	ビルマの農村経済にかんする研究
教養部	教授	柴田実	東南アジアの稲米儀礼（稲作農耕民族の民族調査）
〃	〃	東中秀雄	1. アジアの重力に関する研究 2. 物理探鉱法によるアジア各地の局地的地下構造の研究と地下資源の開発
〃	〃	山下孝介	南方栽培植物の特性の調査並にそれらの導入に関する研究
〃	〃	久米直之	南方植物の発生生理に関する研究
〃	〃	吉井良三	東南アジアにおける森林土壌内の生物相
〃	助教授	平野実	陸水産藻類の植物地理学的研究
人文科学研究	教授	岩村忍	東南アジアの調査一般
〃	助教授	日比野丈夫	マライの華僑調査
〃	〃	吉田光邦	マライの村落調査
〃	〃	福永光司	ビルマの仏教調査
結核研究所	助教授	寺松孝	東南アジアにおける結核の現状調査及び結核外科の指導

計 40 名

京都大学東南アジア研究センター規程

第1条 京都大学に東南アジア研究センター(以下「研究センター」という。)を置く。

第2条 研究センターは、東南アジアの総合研究を行ない、あわせて東南アジア研究に関する連絡調整および研究資料の収集整理を行なうことを目的とする。

第3条 研究センターに総務部および調査研究部を置く。

2 総務部においては、研究交流計画・研究者養成計画の立案実施および連絡調整ならびに研究資料の収集整理および保管等を行なう。

3 調査研究部においては、人文・社会・自然科学的調査研究計画の立案実施および連絡調整を行なう。

第4条 研究センターに所長を置く。

- 2 所長は、研究センターの業務を総括し、かつ代表する。
- 3 所長の任期は、2年とする。ただし、再任をさまたげない。
- 4 所長は、東南アジア研究センター管理委員会（以下「管理委員会」という。）において選考し、総長が委嘱する。

第5条 研究センターの業務に従事する者は、総長が委嘱する。

第6条 前各条に定めるもののほか、研究センターの運営について必要な事項は、管理委員会の議を経て所長が定める。

附 則

この規程は、昭和38年1月8日から施行する。

（昭和38年2月15日学報号外）

東南アジア研究に対する京大総長の 声明

東南アジア諸国は、わが国と、単に地理的に近接しているだけでなく、民族的にも文化的にも近似しており、またその政治的・経済的諸関係は、今後ますます緊急の度を加えるであります。それにもかかわらず、これまで、わが学界におけるこの地域の研究は、世界の他の地域の研究にくらべ、また欧米諸国におけるこの地域の研究にくらべて、すこぶるおくれているように見受けられます。かくて私は、東南アジア研究の必要性を痛感し、4年前、京都大学内に東南アジア研究会を発足させて、これを支援して参りましたが、その研究が、このような弱小な組織で達成しうるものではないことに想到し、各学部および付置研究所の協力をえて、本年1月、新たに「東南アジア研究センター」および同「管理委員会」を設置する運びとなりました。

研究センターの任務とするところは、東南アジア地域の総合研究にあります。もとより、このような研究は、第一に、東南アジア諸国民に対する深い愛情と理解を欠いては、成立致しません。およそ100年前に、極東の一後進国として近代化への第一歩を踏み出した当時のわが国の状態を顧みて、いまや近代化へのスタートを切ったばかりのこれらの国々に対し、わが国民にしてはじめて真の理解と愛情を持ちうると信じております。第二に、このような研究は、各専門分

野のあいだの緊密な協力と調整を必要とするだけでなく、学外および外国の大学その他の学術研究機関に属する研究者の御協力が無くては、十分な成果を挙げることができません。幸い、学内では前述のような研究体制がととのい、また学外の研究者の協力についても、それをえられる見通しがほぼ立っております。

以上のような心構えと協力の上に立って、われわれは、書かれた文献によるよりも、むしろ現地へ赴き、諸国民と生活を共にすることによって、未開の研究分野を開拓し、もって広く世界の学界に寄与貢献したい所存であります。

このような大がかりな研究を遂行するためには、長い年月と多額の費用をかけねばなりません。幸い、今度フオード財団の御厚意により、35万ドルの研究費援助を受けることができることになりました。これと、国内で調達する各種の資金とをもって、今日、改めて研究5カ年計画の実施に着手いたします。研究の遂行に当って、日本学術会議の国際研究協力の5原則を守るのは当然のことです。そして、この5カ年計画の成果が挙がるのを見きわめて、われわれは、研究地域を他のアジア諸国へも拡大して参りたいと思いません。

終りにのぞみ、フオード財団に対して感謝の意を表するとともに、本研究に対する内外の大学および研究機関、とくに東南アジア諸国の大学の御協力と御支援とを深く期待する次第であります。

京都大学東南アジア研究計画概要

京都大学東南アジア研究センターの研究計画は、人文・社会科学部門と自然科学部門とに大別される。フオード資金援助による5カ年計画は、人文・社会科学部門研究の1つの事業として実施されるが、その内容は次のようである。

A 調査研究計画

本調査研究計画は東南アジアの近代化を共通のテーマとする総合研究計画であって、中核調査計画と個別調査計画とからなる。

a 中核調査（予定）

1 ビルマ調査

とくに上部ビルマと下部ビルマの2村落の集約的調査を行なう。

2 マラヤ調査

とくに東海岸と西海岸との2村落の集約的調査を行なう。

b 個別調査

- 1 東南アジアの自然条件
- 2 ビルマ・タイ・マラヤ地域の言語調査
- 3 東南アジアの宗教
- 4 東南アジアの教育問題
- 5 東南アジアの政治構造と政治過程の比較研究
- 6 東南アジアにおける経済発展の諸問題
- 7 東南アジアの華僑の社会的・歴史的研究。等。

B 出版計画

調査研究成果を日・英両文で13冊にまとめ出版する。

C 訓練計画

研究者を養成するために、とくに現地言語を中心とした地域研究のための訓練教育計画を行なう。その他東南アジアの諸問題に関する講義およびセミナーを計画する。

D 交換計画

東南アジアおよび欧米諸国における東南アジア専門学者との交流、研究協力および国際シンポジウムを実施する。

E 図書計画

Human Relations Area Files 其他を購入する。

NEWS FROM THE FORD FOUNDATION

FOR RELEASE MONDAY, A.M., APRIL 1,
1963

For further information: Richard Magat or
Walter Ashley, Plaza 1-2900

Home phones: Magat, Mount Vernon 4-7078;
Ashley, Peekskill 7-7280

NEW YORK, April 1 —The Ford Foundation today announced a series of grants in Japan and Australia designed to strengthen association between the developed countries of the Pacific and other nations, and to expand the reservoir of assistance to underdeveloped areas. The grants were:

—\$350,000 to Kyoto University to assist the newly established Center of Southeast Asian

Studies and \$15,000 for exchange visits between physicists from Japan and other countries; (Details on page 2)

—\$214,000 to the International Christian University, in Tokyo, to help its new Graduate School of Public Administration improve training for public service in Japan and abroad; (Details on page 3)

\$200,000 to the Australian National University in Canberra and \$75,000 to the Australian Institute of International Affairs for research on international affairs, exchange of scholars, seminars, and conferences. (Details on page 3)

Kyoto University, one of Japan's leading educational institutions, will use its \$350,000 grant for support of its newly established Center of Southeast Asian Studies. The university, whose interest in Southeast Asia has included not only language and social studies but medicine, agriculture, engineering, and other fields, will involve all its faculties, including the natural and biological sciences, in the center's work. The center's program will consist of teaching and training programs within the university; field research in Southeast Asia, and publication of results in Japanese and English; training of faculty members and advanced graduate students abroad; international research seminars; and collection of research materials.

"Despite its geographical and historical associations with Southeast Asia, Japan believes it has not concentrated adequately on research and other activities designed to advance understanding of the region," said Shepard Stone, director of the Foundation's International Affairs program. "Kyoto's new center will provide a strong academic base for knowledge and research on which to build better relations between Japan and Southeast Asia and to increase the effectiveness of Japanese development assistance in that region." (more)